

2021年度 第2四半期

決算説明会

伊藤忠商事株式会社

2021年11月9日



ひとりの商人、無数の使命

（見通しに関する注意事項）

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

社長COO 石井 敬太

Brand-new Deal 2020

2021年度第2四半期 決算概況



(単位：億円)

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比2,481億円(98%)増益の**5,006億円**となり、半期として過去最高であった19年度1-2Qを大きく上回り、過去最高を更新。
- 「基礎収益」は、前年同期比約1,755億円増益の**約3,785億円**。全セグメントで増益となり、半期として過去最高。第2半四半期(約1,985億円)は非資源・資源ともに伸長し、半四半期として過去最高であった当第1四半期(約1,800億円)を上回り、2四半期連続で過去最高を更新。
- 「黒字会社比率」は、**86.3%**と上半期として過去最高であった19年度1-2Qと同水準まで回復。
- 「実質営業キャッシュ・フロー」は、**4,000億円**となり、半期として過去最高。
- 通期見通しを**7,500億円**、年間配当予想を前期比22円増配の**110円**に修正(期初見通し比+16円)。

	19年度 1-2Q実績	20年度 1-2Q実績	21年度 1-2Q実績	増減	21年度通期見通し 期初見通し (5/10公表)	修正見通し	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	2,891	2,525	* 5,006	+ 2,481	5,500	* 7,500	67%
一過性損益	345	495	1,220	+ 725	500	1,240	
基礎収益	約 2,545	約 2,030	* 約 3,785	約 + 1,755	約 5,000	* 約 6,260	60%
(基礎収益[除く、コロナ影響])	(約 2,545)	(約 2,430)	(約 4,045)	(約 + 1,615)			
黒字会社比率	87.2%	76.5%	86.3%	9.8pt 上昇	配当状況 (1株当たり)	期初見通し (5/10公表)	修正見通し
					年間(予想)	94円 (下限)	* 110円 (下限)
実質営業キャッシュ・フロー	3,250	2,660	* 4,000	+ 1,340	中間	47円	* 47円

*：半期として過去最高

*：過去最高

2

連結純利益は上期として史上最高益となる5,006億円となり、通期最高益である19年度の5,013億円にも迫る、絶好調の歴史的な上期決算となった。上期は、鉄鉱石の歴史的な高騰や一過性利益の実現が集中したという要因もあったが、中国や欧米の経済活動の再開を受けた海外事業の復調に加えて、足元の「稼ぐ・削る・防ぐ(かけふ)」と地道な努力をコツコツと積み上げた結果。生活消費・基礎産業・資源の各分野において基礎収益を着実に伸長させることで、バランス良い業績拡大が実現できた。

上期実績を踏まえ、21年度の連結純利益見通しを7,500億円に上方修正する。国内消費関連に強みのある当社は、行動制限の解除による国内消費回復も踏まえ、7,500億円を確保し、更なる積み増しも視野に入れながら、下期の経営を着実に進める。

年初より中国を筆頭に新型コロナウイルスを克服した海外経済の復興と予想外の資源価格高騰を受け、総合商社業界の業績は非常に好調であるが、「稼ぎ方」には、各社の違いが顕著に表れている。当社は、従来からの強みである非資源分野での商売を積み上げていくことが基本であり、バランスのとれた安定収益基盤の着実な強化・進化を進めていくことに重きを置いている。上期は、当社が目指す、伊藤忠らしいビジネスを着実に成長・進化できたと評価している。

他商社には無い情報・金融は、世間のデジタル化を先駆けて取り組み、通信モバイルや、ITシステム、フィンテックといった分野に進出した。年間連結純利益1,000億円規模は非資源分野の各カンパニーの中でNo.1に躍り出る勢い。当社の今後の非資源分野を牽引する安定収益源として、更なる強化を図っていく。

好調な事業会社の一例として、繊維の中核事業会社である、デサントについて説明する。デサントは当社としても難易度の高い買増し戦略であったが、日本の証券市場で初めて「敵対的TOB」を成功させ、現在に至るまで多数実施されている「敵対的TOB」の先鞭をつける歴史的な事案となった。

TOB後は、経営課題であった「韓国一本足」の収益構造を、「日本・中国・韓国のバランスの取れた収益構造」へ変革させた。慢性的な赤字が続いていた日本事業では、「デサントブランド」を刷新し、新たな商品を数多く送り出すことで、ブランド価値を向上させ、早くも黒字化を実現した。中国事業では、中国での世界有数のスポーツアパレル企業である、ANTA社とのパートナーシップを取りまとめたことで、新生デサントチャイナが始動し、売上は計画を大きく上回っている。これらの施策により、3本柱のバランスの良い収益体制を実現した。21年度の連結純利益見通しについては、既に2度の上方修正を公表し、極めて堅調。株価に関しても、TOB価格2,800円であったものが、足元で史上最高値をつけた。

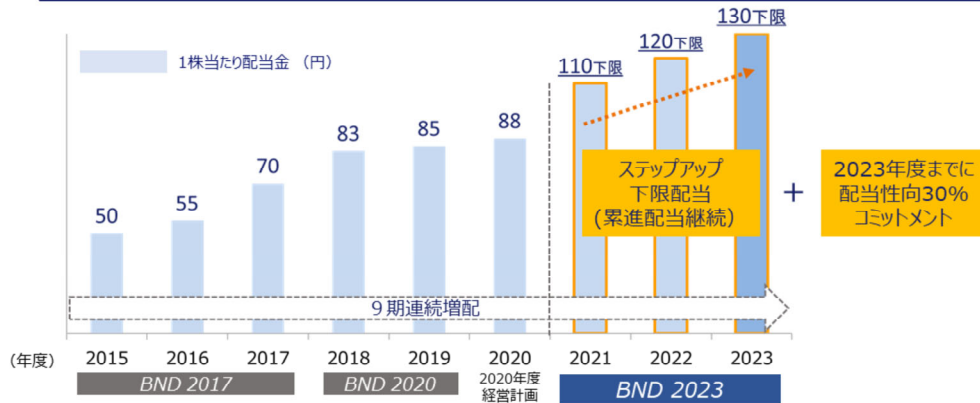
2021年度 年間見通し・配当金 / 「BND2023 新配当方針」

2021年度 年間見通し・配当金

- ✓ 2021年度「当社株主帰属当期純利益」を5,500億円から**7,500億円に上方修正**
- ✓ 2021年度1株当たり配当金は前期比22円増額の**110円/株下限に増配** (期初見通し比+16円)

「Brand-new Deal 2023 新配当方針」

- ✓ 現中計期間中において**累進配当を継続**
- ✓ **ステップアップ下限配当**の再導入 (2022年度**120円/株下限** ⇒ 2023年度**130円/株下限**)
- ✓ **2023年度までに配当性向30%をコミットメント**



9

市場から様々な声をいただいていた株主還元について、
現中計期間中の「新配当方針」を公表した。

21年度の配当金は、20年度から22円の増配となる110円/株を下限とする。
中計期間中の累進配当を改めて明示すると共に、「ステップアップ下限配当」として、
22年度は120円/株を下限、2023年度は130円/株の下限をコミットする。
また、中計最終年度である23年度には配当性向30%の実現をコミットする。

株主還元に関しては、市場から「他商社と比べて配当性向が劣後しているのではないか」との
ご指摘をいただき、社内でも深く議論を重ねてきた。

今回の「新配当方針」では、市場からの声に真摯に耳を傾ける姿勢を示すと共に、
「配当性向30%への道筋」を明確にした。

今後も中長期的な視点で、株主還元を企業価値向上に繋げていく考え方に変わりはない。

最後に、一般炭権益に対する取組状況について報告する。

当社は、大型一般炭権益のDrummond炭鉱の売却に続いて、

今般、豪州一般炭権益のRavensworth North炭鉱の売却も決定した。

COP26でも議論されているように、脱炭素社会に向けた取組みは今後加速していく。

新しい価値観の中で、総合商社も目先の利益にとらわれず、

国際社会への貢献を意識した「三方よし」の取組みを推し進め、

サステナブルなビジネス・企業経営を目指していかなければならない。

当社の強みである非資源、基礎収益は目標以上に伸長しており、期待は裏切らない。

代表取締役 副社長執行役員 CFO
鉢村 剛

2021年度第2四半期 決算概況



(単位：億円)

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比2,481億円(98%)増益の**5,006億円**となり、半期として過去最高であった19年度1-2Qを大きく上回り、過去最高を更新。
- 「基礎収益」は、前年同期比約1,755億円増益の**約3,785億円**。全セグメントで増益となり、半期として過去最高。第2半四半期(約1,985億円)は非資源・資源ともに伸長し、半四半期として過去最高であった当第1四半期(約1,800億円)を上回り、2四半期連続で過去最高を更新。
- 「黒字会社比率」は、**86.3%**と上半期として過去最高であった19年度1-2Qと同水準まで回復。
- 「実質営業キャッシュ・フロー」は、**4,000億円**となり、半期として過去最高。
- 通期見通しを**7,500億円**、年間配当予想を前期比22円増配の**110円**に修正(期初見通し比+16円)。

	19年度 1-2Q実績	20年度 1-2Q実績	21年度 1-2Q実績	増減	21年度通期見通し 期初見通し (5/10公表)	修正見通し	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	2,891	2,525	* 5,006	+ 2,481	5,500	* 7,500	67%
一過性損益	345	495	1,220	+ 725	500	1,240	
基礎収益	約 2,545	約 2,030	* 約 3,785	約 + 1,755	約 5,000	* 約 6,260	60%
(基礎収益[除く、コロナ影響])	(約 2,545)	(約 2,430)	(約 4,045)	(約 + 1,615)			
黒字会社比率	87.2%	76.5%	86.3%	9.8pt 上昇	配当状況 (1株当たり)	期初見通し (5/10公表)	修正見通し
					年間(予想)	94円 (下限)	* 110円 (下限)
実質営業キャッシュ・フロー	3,250	2,660	* 4,000	+ 1,340	中間	47円	* 47円

*：半期として過去最高

*：過去最高

2

上期実績の5,006億円は、19年度の通期実績として最高であった5,013億円にほぼ匹敵し、前年同期比で約2倍となった。

新型コロナウイルス発生前の19年度上期実績に対しても、70%を超える増益であり、極めて順調であった。

新型コロナウイルス発生前及び発生後と比較しても、全セグメントが新型コロナウイルスの影響を吸収しながら増益となった。

さらに、差別化できるポイントとして、非資源比率が74%となった。

当社も資源価格高騰の影響はあったが、引続き70%台のレベルで非資源が順調な収益となり、過去最高となった。

一過性損益は1,220億円となり、過去一番大きい数字となったが、基礎収益も約3,785億円と過去最高。

上期は資源価格の高騰及び一過性利益もあったが、着実に全セグメントが新型コロナウイルスから回復し、実カプラスアルファの業績となった。

金属、住生活、情報・金融、機械の4セグメントは過去最高。

投資実績内訳



(単位: 億円)

20年度

主な新規投資 (主な発生四半期) (内、1-2Q)

生活消費 関連	◆ ファミリーマート追加取得 (2Q、4Q) ◆ ファミリーマート PPIH追加取得 (1-4Q) ◆ 不二製油グループ本社追加取得 (1-2Q) ◆ ファミリーマート、ファミハム、Dole 固定資産投資 (1-4Q) ◆ 北米設備資材関連事業 (3Q)	他
	約7,300	(約2,900)
基礎産業 関連	◆ 東京センチュリー追加取得 (1-2Q) ◆ 伊藤忠エネクス、タキロンシーアイ 固定資産投資 (1-4Q)	他
	約850	(約500)
非資源	約8,150	(約3,400)
資源 関連	◆ IMEA設備投資 (1-4Q) ◆ CIECO Azer設備投資 (1-4Q)	他
資源	約350	(約200)
新規投資合計	約8,500	(約3,600)
EXIT	約▲950	(約▲350)
ネット投資	約7,550	(約3,250)

21年度1-2Q

主な新規投資 (主な発生四半期)

生活消費 関連	◆ ほけんの窓口グループ追加取得(1Q) ◆ ファミリーマート、ファミハム、Dole 固定資産投資(1-2Q)	他
	約810	
基礎産業 関連	◆ 伊藤忠エネクス、タキロンシーアイ 固定資産投資(1-2Q) ◆ 海外機械関連事業(1Q)	他
	約600	
非資源	約1,410	
資源 関連	◆ IMEA設備投資(1-2Q) ◆ CIECO Azer設備投資(1-2Q)	他
資源	約140	
新規投資合計	約1,550	
EXIT	約▲2,370	
ネット投資	約▲820	

* ネット投資：実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。
「投資CF」 + 「非支配持分の資本取引」 - 「貸付金の増減」等

21

投資と資産入替について説明する。

上期はグロスで約1,550億円の投資を実行し、EXITで約▲2,370億円を回収し、ネット投資は▲820億円となり、資金回収が先行した。

資産入替を積極的に行う方針は変わらず、資金回収により投資の余力を持たせている。投資のパイプラインは、下期に集中している。

キャッシュ・フロー



(単位：億円)

■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

第8、金属、食料及び機械での営業取引収入の堅調な推移等により、「**営業キャッシュ・フロー**」は、**4,140億円のネット入金**。
第8、食料及び機械での固定資産の取得に加え、台湾ファミリーマートの一部売却に伴い子会社から関連会社に区分変更したことによる現金の減少等があったものの、PPIHの一部売却及び日伯紙パルプの売却等により、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**4,746億円のネット入金**となり、上半期として過去最高。

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**4,000億円のネット入金**となり、
半期として過去最高。「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**4,820億円のネット入金**となり、上半期として過去最高。

■ キャッシュ・フロー

	20年度 1-2Q実績	21年度 1-2Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,591	4,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,380	606
(フリー・キャッシュ・フロー)	(3,212)	※ (4,746)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,646	▲ 5,556

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

	20年度 1-2Q実績	21年度 1-2Q実績
実質営業キャッシュ・フロー ^(*)	2,660	※ 4,000
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*)	▲ 3,250	820
実質フリー・キャッシュ・フロー	▲ 590	※ 4,820

(*) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 (リース会計の影響除く)

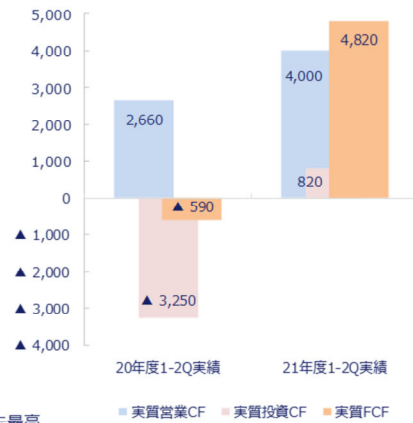
(*) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。

「投資CF」 + 「非支配持分の資本取引」 - 「買付金の増減」等

※ : 半期として過去最高

※ : 1-2Qとして過去最高

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー



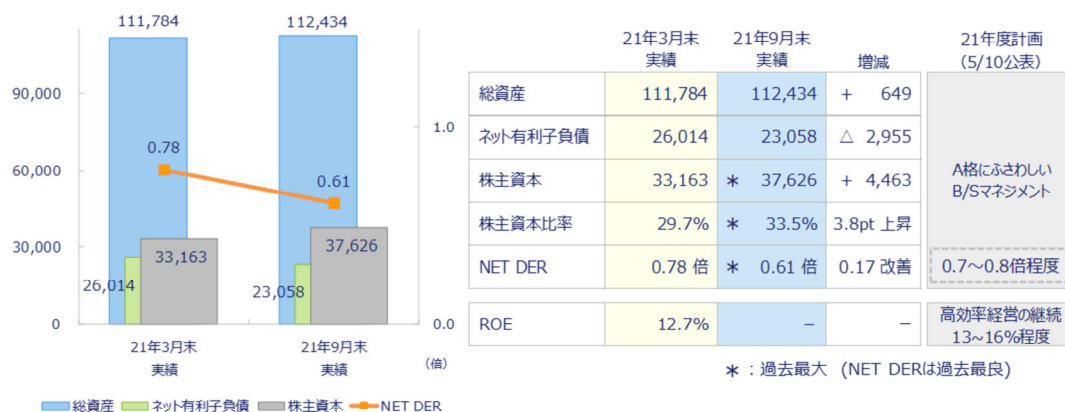
キャッシュ・フローに関しては、営業活動が好調で、実質営業キャッシュ・フローは過去最高の4,000億円となった。

財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：台湾ファミリーマートの一部売却に伴う減少はあったものの、棚卸資産や持分法で会計処理されている投資の増加等により、前年度末比649億円増加の**11兆2,434億円**。
- **ネット有利子負債**：配当金の支払はあったものの、堅調な営業取引収入により、前年度末比2,955億円減少の**2兆3,058億円**。
- **株主資本**：配当金の支払はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ等により、前年度末比4,463億円増加の**3兆7,626億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は、前年度末比3.8ポイント上昇の**33.5%**。
NET DERは、前年度末比0.17改善の**0.61倍**。



投資の先行回収の結果、ネット有利子負債が前期末比約3,000億円減少した。

上期の好調な利益もあり、株主資本は前期末比約4,500億円増加した。

株主資本比率は過去最大、NET DERは過去最良となった。

株主資本に関しては、財閥系商社に比べるとまだ若干足りず、まず4兆円を超すレベルを目指していく。

株主資本比率は30%を安定的に超える水準を目指しており、着実に財務体質を強めることができた。

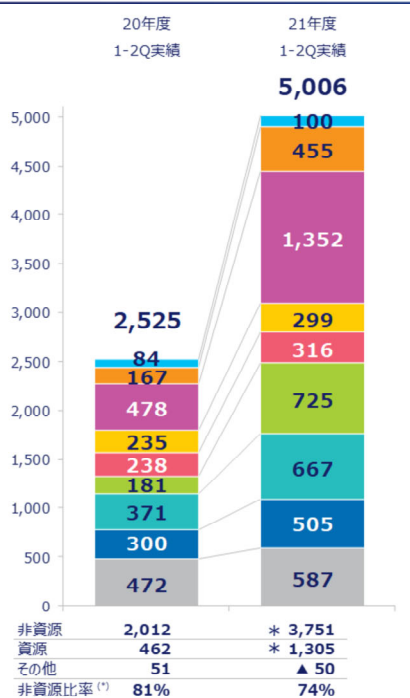
NET DERは、適切なレバレッジをかけて、中長期的には0.7~0.8倍程度を目指しているが、現時点では0.6倍台となり、レバレッジをかける余力も十分に出てきた。

ROEは、中長期で13~16%程度の高効率を目指しており、連結純利益が極めて好調に推移していることから、21年度末は極めて高い水準となる可能性がある。

セグメント別 当社株主帰属四半期純利益 1-2Q実績



(単位：億円)



主たる増減要因

- 繊維 (前年同期比：+17億円)**
自粛期間延長に伴う新型コロナウイルスの影響は一定程度残るものの、アパレル関連事業での継続的な経費削減及び持分法投資損益の好転に加え、固定資産売却に伴う利益等により増益。
- 機械 (前年同期比：+289億円)**
ヤナセの販売好調及び新型コロナウイルスの影響軽減による自動車関連ビジネス全般の回復に加え、船舶市況回復、北米IPP事業好調及びIFL (欧州水・環境事業) での水道事業売却に伴う利益等により増益。
- 金属 (前年同期比：+875億円)**
鉄鋼石価格の上昇、伊藤忠丸紅鉄鋼の取込損益増加に加え、ITOCHU Coal Americasの連結除外に伴う為替差益の実現等により増益。
- エネルギー・化学品 (前年同期比：+64億円)**
油価上昇によるCIECO Azerの採算改善及び受取配当金の増加に加え、化学品関連事業の堅調な推移等があり、前年同期のエネルギートレーディング取引好調の反動はあったものの、増益。
- 食料 (前年同期比：+78億円)**
北米穀物関連事業の改善、日本アクセスでの取扱数量増加、Doleでの加工食品事業の採算改善に加え、生鮮食品及び食品流通関連取引の堅調な推移等により増益。
- 住生活 (前年同期比：+544億円)**
北米建材関連事業の好調な推移、新型コロナウイルスの影響軽減によるETEL (欧州タイヤ関連事業) の業績回復及びパルプ市況上昇によるIFL (欧州パルプ事業) の取込損益増加に加え、日伯紙パルプの売却に伴う利益等により増益。
- 情報・金融 (前年同期比：+296億円)**
伊藤忠テクノソリューションズの堅調な推移及びファンド運用益の増加に加え、Paidyの連結除外に伴う利益等があり、前年同期の一過性利益の反動はあったものの、増益。
- 第8 (前年同期比：+205億円)**
新型コロナウイルスの影響軽減及びファミリーマートでの品揃え強化等による日商の回復並びに経費削減に加え、取込比率上昇や台湾ファミリーマートの一部売却に伴う利益等があり、前年同期の一過性利益の反動はあったものの、増益。
- その他及び修正消去 (前年同期比：+115億円)**
C.P. Pokphandの取込損益の減少及び税金費用の増加等はあったものの、CITIC Limitedの取込損益の増加により増益。

(*) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

3

金属：鉄鋼石価格の高騰及び北米の薄板取引等の好調もあり増益。

住生活：日伯紙パルプの売却に伴う利益、北米建材事業、欧州タイヤビジネス(ETEL)及び欧州パルプビジネス(IFL)が好調であり増益。

情金：CTCを含む情報産業分野におけるDX及び5G対応が堅調に推移したことに加え、ファンドの評価益もあり増益。PayPal によるPaidyの大型買収に伴い、一過性利益を認識。

第8：21年度上期は505億円と大きな数字となった。FMが40周年を迎えるにあたり、新たな施策を打ち出す等、方向性を変えており、日商が順調に回復。また、台湾FMの一部売却による一過性利益もあり増益。

機械：21年度上期の455億円は過去最高益。ヤナセが好調。自動車関連の輸出、海外ディーラービジネスも好調。また、船舶市況の高騰により増益。

食料：北米穀物関連事業が好調。国内の食品卸関連ビジネスの回復に伴い、日本アクセスのGMS、CVS、ドラッグストア向け取引が順調に回復。また、Doleも着実に20年度から回復し、上期は順調に推移。

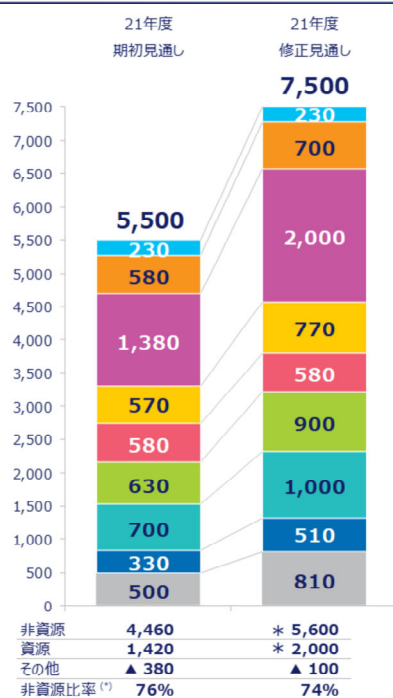
エネ化：昨今の油価上昇を踏まえると、若干控えめに見えるが、現物と時価評価の泣き別れがある。油価上昇の影響を受け、CIECO Azerが好調となり、また、受取配当金も増加。加えて化学品関連の国内外のトレードが極めて順調。

繊維：ようやく底打ちをした。デサントの好調に代表されるように、「削る」の効果を出しながら、一歩ずつ力強い回復を目指してきている。アパレル分野は、引続き新型コロナウイルスの影響を受けているが、EC化等を進め回復基調。

セグメント別 当社株主帰属当期純利益 通期見通し



(単位：億円)



主たる増減要因

■ 繊維 (期初見通し比：± 0億円)

アパレル関連を中心に、新型コロナウイルスの影響は一定程度残るものの、業績への影響は底打ちし、経費削減及びFEC推進の施策等により期初見通し通り。

■ 機械 (期初見通し比：+120億円)

船舶市況好調及びヤナセの収益性の向上に加え、一過性利益の期初見通し比増加等により増益。

■ 金属 (期初見通し比：+620億円)

金属資源価格の上昇及び伊藤忠丸紅鉄鋼の堅調な推移に加え、ITOCHU Coal Americasの連結除外に伴う為替差益の実現等により増益。

■ エネルギー・化学品 (期初見通し比：+200億円)

油価上昇によるCIECO Azerを中心とした上流権益事業での採算改善に加え、化学品関連事業及びエネルギーレーディング取引の堅調な推移等により増益。

■ 食料 (期初見通し比：± 0億円)

北米穀物関連事業及び日本アグセス等の堅調な推移はあるものの、海外畜産関連事業での相場下落や原料高による採算悪化等もあり、期初見通し通り。

■ 住生活 (期初見通し比：+270億円)

北米建材関連事業の好調な推移に加え、パルプ市況上昇によるIFL (欧州パルプ事業) の取込損益増加及びETEL (欧州タイヤ関連事業) の業績回復等により増益。

■ 情報・金融 (期初見通し比：+300億円)

ファンド運用益の増加及びリアル金融関連事業の堅調な推移等に加え、ベンチャー投資から事業化したPaidyの売却に係る利益もあり増益。

■ 第8 (期初見通し比：+180億円)

ファミリーマートでの日商の順調な回復及び継続的な経費削減に加え、台湾ファミリーマートの一部売却に伴う利益の増加等により増益。

■ その他及び修正消去 (期初見通し比：+310億円)

C.P. Pokphandの取込損益減少はあるものの、CITIC Limitedの堅調な推移等により増益。

(*) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

4

21年度1Q決算公表後に申し上げたとおり、全セグメント、全事業会社について精査を実施。その結果、繊維と食料については、当初の見通しから修正しなかった。繊維と食料以外のセグメントを合計2,000億円上方修正し、21年度は7,500億円という史上最高の目標値とした。

金属:620億円、情金:300億円、住生活:270億円、エネ化:200億円、第8:180億円、機械:120億円、その他:310億円。

「その他」の期初見通し500億円の中にはバッファ ▲300億円を含んでいた。今回、全てのセグメントを見直すにあたり、「その他」の▲300億円は各セグメントに分散させた。「その他」の修正見通し810億円の中には、バッファは含まれていない。「その他」にはCITICやCPPのプラスアルファ、あるいはマイナスが入っており、合計310億円の上方修正。

年間の見通しでは、非資源比率は引続き74%を予定しており、上期の実績と同様。

下期の資源価格については、需給が徐々に緩和されていくため、極めて保守的に見ている。非資源の好調さを継続させる。

前提条件



		20年度 1-2Q実績	21年度 1-2Q実績	21年度見通し 期初見通し (5/10公表)		(参考) 市況変動が21年度3-4Qの 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト	
為替 (円/US\$)	期中平均レート	107.20	109.51	105	110	1円の円高	約▲13億円
	期末レート	21/3 110.71	21/9 111.92	105	110		-
金利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.07%	0.06%	0.1%	0.1%	0.1%の 金利上昇	約▲3億円
	LIBOR 3M (ドル)	0.42%	0.14%	0.3%	0.5%		約▲1億円
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)		38.44	71.19	60	75	±1.5億円 ^(*)3)	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/トン)		105 ^(*)1)	183 ^(*)1)	N.A. ^(*)2)	N.A. ^(*)2)	±4.6億円 ^(*)3)	

(*)1) 20年度1-2Q実績、21年度1-2Q実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(*)2) 21年度見通しにおける鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(*)3) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。

為替は、105円/US\$ から110円/US\$ と円安の見通しに変更した。

USドルの金利(3ヶ月LIBOR)は、0.2%アップして0.5%という見通しに変更した。

原油 (ブレント)価格は、75US\$ /BBLに上方修正した。

鉄鉱石価格については、協業契約上開示できないが、足元からさらに保守的な前提とした。

2021年度第2四半期 決算概況



(単位：億円)

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比2,481億円(98%)増益の**5,006億円**となり、半期として過去最高であった19年度1-2Qを大きく上回り、過去最高を更新。
- 「基礎収益」は、前年同期比約1,755億円増益の**約3,785億円**。全セグメントで増益となり、半期として過去最高。第2半四半期(約1,985億円)は非資源・資源ともに伸長し、半四半期として過去最高であった当第1四半期(約1,800億円)を上回り、2四半期連続で過去最高を更新。
- 「黒字会社比率」は、**86.3%**と上半期として過去最高であった19年度1-2Qと同水準まで回復。
- 「実質営業キャッシュ・フロー」は、**4,000億円**となり、半期として過去最高。
- 通期見通しを**7,500億円**、年間配当予想を前期比22円増配の**110円**に修正(期初見通し比+16円)。

	19年度 1-2Q実績	20年度 1-2Q実績	21年度 1-2Q実績	増減	21年度通期見通し 期初見通し (5/10公表)	修正見通し	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	2,891	2,525	* 5,006	+ 2,481	5,500	* 7,500	67%
一過性損益	345	495	1,220	+ 725	500	1,240	
基礎収益	約 2,545	約 2,030	* 約 3,785	約 + 1,755	約 5,000	* 約 6,260	60%
(基礎収益[除く、コロナ影響])	(約 2,545)	(約 2,430)	(約 4,045)	(約 + 1,615)			
黒字会社比率	87.2%	76.5%	86.3%	9.8pt 上昇	配当状況 (1株当たり)	期初見通し (5/10公表)	修正見通し
					年間(予想)	94円 (下限)	* 110円 (下限)
実質営業キャッシュ・フロー	3,250	2,660	* 4,000	+ 1,340	中間	47円	* 47円

*：半期として過去最高

*：過去最高

2

修正見通しの中で一過性損益は年間1,240億円を見込む。
上期の一過性利益が1,220億円であったため、下期は、ネット20億円のインパクト。

投資については下期極めて大きなパイプラインがあり、各カンパニーがキャッシュの状況も踏まえながら実行していく。成長に向けて手を緩めずに、投資の芽を広げていく。

上期、下期の連結純利益のバランスについては、下期のほうが2,500億円程度小さく見えるが、上期に一過性損益が約1,200億円あり、バッファの▲300億円を除くと、約1,000億円程度下期が上期を下回る。
これは資源価格の下落及び各分野のビジネスを保守的に見ていることによるもの。

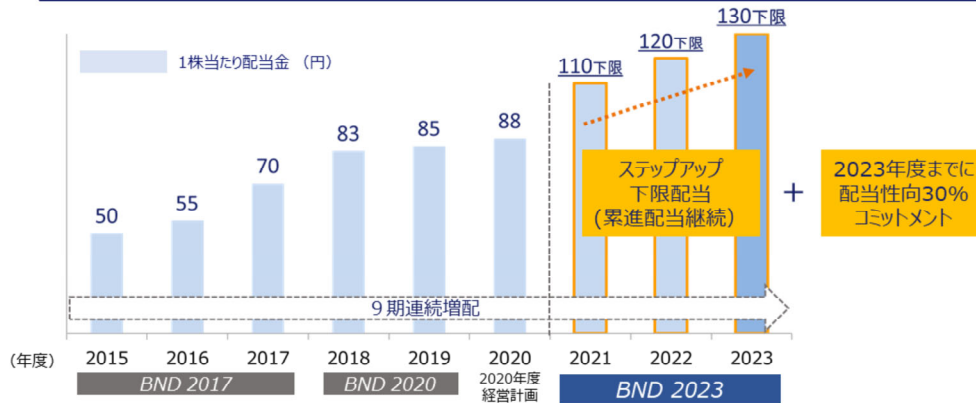
2021年度 年間見通し・配当金 / 「BND2023 新配当方針」

2021年度 年間見通し・配当金

- ✓ 2021年度「当社株主帰属当期純利益」を5,500億円から**7,500億円に上方修正**
- ✓ 2021年度1株当たり配当金は前期比22円増額の**110円/株下限に増配** (期初見通し比+16円)

「Brand-new Deal 2023 新配当方針」

- ✓ 現中計期間中において**累進配当を継続**
- ✓ **ステップアップ下限配当**の再導入 (2022年度**120円/株下限** ⇒ 2023年度**130円/株下限**)
- ✓ **2023年度までに配当性向30%をコミットメント**



9

21年度配当金は期初の計画の94円/株から110円/株下限とし、10円ずつ切り上げて23年度は130円/株を下限とする。

23年には、配当性向の30%をコミットし、9年連続の増配を約束する。

21年5月の中計公表時点で、配当方針を示し、その際に、成長投資を積極的に行い、財務体質を強化させ、その中で着実に累進配当、増配を行い株主に報いたいと申し上げた。

その後、投資家の皆様等、ステークホルダーの方々と対話をしていく中で、当社の配当性向が相対的に低いというご指摘を頂戴した。

加えて、今後の成長を含む、22～23年度についての見方がわからず、自信が持てないのではないかとのご指摘もあった。

新型コロナウイルスの環境及び足元の経済環境を踏まえると、2年後、3年後の連結純利益を明確にコミットすることは難しいが、伊藤忠商事の経営陣としては、着実に「Brand-new Deal 2017」、「Brand-new Deal 2020」でも、3年単位でステップアップしながら、収益レベルを上げてきたという実績がある。

「Brand-new Deal 2023」の中でも、6,000億円のステージを確実にしていくために、毎年しっかりとした数字をお出しできるという自信は持っているが、事前に連結純利益を示さないと信じていただけないという課題があった。

それであれば、少なくとも私どもが配当について一定の数字を増配していくこととお示しすることで、我々の成長に対するコミットメントを理解頂けるだろうと考えた。

このような観点から110円/株、120円/株、130円/株と10円ずつ上げた。

来年度120円/株で配当性向30%となれば連結純利益は6,000億円になり、130円/株で配当性向30%は連結純利益6,500億円となる。

私どもは今後の成長に関しては、ある程度の自信を持っている。

万が一予定通りにならなくても、株主還元に関しては、少なくとも期待をされているレベル感の還元をしていくことを明確に申し上げる必要があり、今回、新配当方針をお出した。

財務方針に関しては、従来から一貫して申し上げているように、三つのバランスをとっていく。成長投資をしっかり行い、株主還元も行う中で、有利子負債をコントロールするという大きな考え方は変えていない。

株主還元後の実質フリーキャッシュ・フローをプラスにしていく考え方も不変。

毎年成長させていくことで、EPSも上げていく。

EPSに関しては、21年度の連結純利益7,500億円では、505円という突出した数字になる旨が短信にも記載してある。

一方で、3年単位で区切った場合、EPSは、前々回の中計で200円台、前中計で300円台、現中計で400円台を安定的に出すことで、6,000億円というレベル感を着実にしていくことができると考えている。

EPSもDPSも、着実に成長をお示しできるという考え方で、この中計の財務方針も立てているということをご理解いただきたい。